

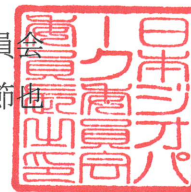
2026 年 2 月 13 日

四国西予ジオパーク推進協議会

会長 管家 一夫 様

日本ジオパーク委員会

委員長 中田 節也



第 56 回日本ジオパーク委員会審査結果通知書

2026 年 1 月 30 日に行われた第 56 回日本ジオパーク委員会において、貴地域は再認定となりました。その審議の過程における貴地域に対する委員会からの意見をまとめて、ここに通知します。

【総評】

ジオパーク活動の推進に熱心な住民、団体が多く存在し、持続可能な地域社会の実現のため、地域主体のボトムアップ活動を積極的に展開している。推進協議会内の 4 つの部会が、各部の目的にそった活動を主体的に展開している。「四国西予ジオミュージアム」は、精力的にイベントや企画展を開催し、ジオパークの学習拠点として大きな役割を果たしている。昆虫を専門とする学芸員資格を持つ市の職員が事務局に参加していることで、ジオパークが発信する情報・研究の分野に広がりが出てきている。また、ツーリズムによる経済活性化に向けて西予市観光物産協会と連携し様々なツアー商品を開発している。

ただし、地域住民や団体と連携・協働しているにも関わらず、ジオパークの可視化が不十分のため、ジオパークとの関連がわからない活動も散見される。西予市が財政緊縮策をとる中にあることは、短絡的な経済的効果を求めるのではなく、長期的視点でジオパーク活動を継続していくことが求められる。

【優れている点】

- ・ 2022 年に開館した「四国西予ジオミュージアム」では、考え抜かれた展示や、精力的にイベントや企画展を開催している。またジオパークの学習拠点施設として定番化し、活用されている。
- ・ 複数の地域づくり組織において、地域資源を活用した住民主体の地域活性化のための多彩な活動が展開され、それらを後押しする西予市の手上げ型交付金の制度があり、ジオパークをツールとして使用するために事務局との連携もできている。
- ・ ジオパーク活動の推進に意欲的なメンバーから成る推進協議会内の 4 つの部会の確実な活動展開や、西予市役所内のジオパーク推進委員のサポート体制がある。
- ・ 西予市観光物産協会と連携し、旅行者目線にたった四国西予らしい地域主体型のツアー商品造成に精力的に取り組んでいる。

- ・4年間で、全体の活動を後退させることなく、指摘された課題一つ一つに丁寧に対応しながら、ネットワーク活動においても大きく貢献している。

【今後の課題・改善すべき点】

I 緊急に着手ないし解決すべき課題（おおむね1年以内）

1. 可視性の改善

乙亥会館の災害伝承展示室の展示や、宇和民具館など市内の連携施設および地域と連携した事業の情報発信素材において、本ジオパークのロゴマーク使用が少なく感じられる。ジオパークを活用した地域づくり組織や団体、連携協定先においてもジオパークのロゴマークを十分に活用し可視性のさらなる向上を図ってほしい。

II できるだけ早く解決すべき課題（2年以内）

2. 長期的視点での保護と活用のバランスの見極め

一部の地域やサイトにおいて、オーバーツーリズムへの配慮が必要である。特に鍾乳洞では、他ジオパーク地域の取り組みを参考に、人の出入りが洞内環境や洞内生物等に与える影響を十分に考慮し、長期的視点で保護と活用のバランスを確認しながら持続可能なツーリズムを進めてほしい。

3. 県との連携模索とパートナーシップの戦略的活用

愛媛大学や地域づくり組織との連携は図られているが、愛媛県との連携が見られない。県立自然公園エリアを有するサイトもあるため、できる範囲で県との連携が図れると良い。また、戦略的に連携先を増やし、ジオパークのさらなるブランド化に繋げてほしい。

4. ジェンダーバランス改善への取り組み

事務局のジェンダーバランスが取れていないので、ジオパーク活動に取り組む人々全体の意識を変えるためのキャパシティビルディングに着手してほしい。

III 中長期的に解決すべき事項

5. 長期的視点での活動の推進

ジオパークは長期的視点での取り組みが重要であり、財政危機状況下にあっても、本ジオパークの強みであるボトムアップ力、ネットワーク力を大いに活用し、その活動を推進し続けてほしい。

以上で指摘した点や現地調査で指摘された点を含め、今後どのように改善するか、人や予算の裏付けとスケジュールを明記したアクションプランの形で、半年以内に日本ジオパーク委員会に報告してください。それらの進捗については、4年後の再審査の際の審査対象とします。

以上